平成 24 年２月 13 日

各　　位

会 社 名　戸田建設株式会社
代表者名　代表取締役社長　井上　舜三
（コード：1860、東証・大証各第一部）
問合せ先　執行役員総務部長　大友　敏弘
（TEL．03－3535－1357）

（訂正）「平成 20 年３月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年１月 31 日付「第三者調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であるシプコー工業株式会社において発生した不正会計に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めてまいりました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿＿＿＿（アンダーライン）を付して表示しております。

記

１．訂正を行う決算短信

決算期　平成 20 年３月期　決算短信
発表日　平成 20 年５月 15 日

２．訂正の経緯

訂正の経緯については、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

【訂正後】

平成２０年３月期　決算短信

平成２０年　５月１５日

上 場 会 社 名　戸田建設株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部
コ ー ド 番 号　１８６０　　ＵＲＬ　http://www.toda.co.jp/
代　　表　　者　代表取締役社長　井上　舜三
問合せ先責任者　執行役員総務部長　村山　政利　　ＴＥＬ　（０３）３５３５－１３５７
定時株主総会開催予定日　平成 20 年 6 月 27 日　　配当支払開始予定日　平成 20 年 6 月 30 日
有価証券報告書提出予定日　平成 20 年 6 月 27 日

（百万円未満切捨て）

１．２０年３月期の連結業績（平成１９年４月１日～平成２０年３月３１日）

(1)連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年３月期	467,113	0.5	4,716	△36.4	6,372	△29.2	3,358	△11.8
19 年３月期	464,673	△4.2	7,420	△10.4	8,999	△ 8.5	3,809	△36.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年３月期	10.63	―	1.5	1.0	1.0
19 年３月期	11.92	―	1.5	1.4	1.6

(参考)　持分法投資損益　　20 年３月期　―　百万円　　19 年３月期　―　百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年３月期	608,102	214,814	34.7	675.51
19 年３月期	672,784	254,029	37.3	785.01

(参考)　自己資本　　20 年３月期　211,227　百万円　　19 年３月期　250,841　百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年３月期	6,669	△2,171	△6,525	52,258
19 年３月期	1,093	△8,509	△7,504	54,280

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年３月期	―	7.00	7.00	2,251	58.7	0.9
20 年３月期	―	7.00	7.00	2,203	65.9	1.0
21 年３月期（予想）	―	7.00	7.00		64.4	

３．２１年３月期の連結業績予想（平成２０年４月１日～平成２１年３月３１日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	152,000	△12.0	△2,100	―	△1,400	―	△500	―	△1.60
通期	468,500	0.3	4,200	△11.0	5,400	△15.3	3,400	1.2	10.87

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20 年３月期 322,656,796 株　19 年３月期 322,656,796 株

②期末自己株式数　20 年３月期 9,961,827 株　19 年３月期 3,116,815 株

(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１．２０年３月期の個別業績(平成１９年４月１日～平成２０年３月３１日)

(1)個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年３月期	441,040	0.6	4,008	△42.5	5,753	△32.3	3,562	△ 4.4
19 年３月期	438,543	△5.4	6,969	△12.2	8,501	△ 9.8	3,725	△26.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年３月期	11.20	―
19 年３月期	11.58	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年３月期	574,137	205,432	35.8	652.61
19 年３月期	642,935	244,536	38.0	760.31

（参考） 自己資本　20 年３月期　205,432 百万円　19 年３月期　244,536 百万円

２．２１年３月期の個別業績予想（平成２０年４月１日～平成２１年３月３１日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	140,300	△14.2	△2,600	―	△1,800	―	△700	―	△2.22
通期	442,000	0.2	3,000	△25.2	4,300	△25.3	3,000	△15.8	9.53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、予想数値に関する事項は、添付資料の３ページ以降を参照してください。

【連結】平成２０年３月期実績および平成２１年３月期通期見通し

（単位：百万円、％）

損益の状況

	通期			第２四半期
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成21年3月期
	実　　績	実　　績	予　　測	予　　測
売上高	464,673	467,113	468,500	152,000
建設事業	453,203	451,298	456,000	145,500
不動産事業等	11,469	15,814	12,500	6,500
売上総利益	32,890	30,330	30,000	10,100
（売上総利益率）	(7.1)	(6.5)	(6.4)	(6.6)
販売費及び一般管理費	25,470	25,614	25,800	12,200
（売上高販管費率）	(5.5)	(5.5)	(5.5)	(8.0)
営業損益	7,420	4,716	4,200	△2,100
（売上高営業利益率）	(1.6)	(1.0)	(0.9)	(△1.4)
営業外収支	1,578	1,656	1,200	700
経常損益	8,999	6,372	5,400	△1,400
（売上高経常利益率）	(1.9)	(1.4)	(1.2)	(△0.9)
特別損益	△　906	1,916	1,100	600
税引前当期純利益	8,093	8,289	6,500	△　800
法人税等	4,309	4,732	2,900	△　400
少数株主利益	△　25	198	200	100
当期純利益	3,809	3,358	3,400	△　500
（売上高当期利益率）	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(△0.3)

■主要項目の前期比増減率

売上高	△ 4.2	0.5	0.3	△12.0
売上総利益	△ 5.8	△ 7.8	△ 1.1	△22.2
販売費及び一般管理費	△ 4.3	0.6	0.7	△ 0.1
営業損益	△10.4	△36.4	△11.0	－
経常損益	△ 8.5	△29.2	△15.3	－
税引前当期純利益	△31.7	2.4	△21.6	－
当期純利益	△36.2	△11.8	1.2	－

キャッシュ・フローの状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
	通期実績	通期実績	通期予測
営業活動によるＣＦ	1,093	6,669	6,500
投資活動によるＣＦ	△8,509	△2,171	△4,500
財務活動によるＣＦ	△7,504	△6,525	△4,000
換　算　差　額	34	6	－
増　　減　　額	△14,888	△2,022	△2,000
期　首　残　高	69,168	54,280	52,258
期　末　残　高	54,280	52,258	50,258

【個別】平成２０年３月期実績および平成２１年３月期通期見通し

（単位：百万円、％）

損益の状況

	通期			第２四半期
	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 予測	平成21年3月期 予測
受注高	414,337	440,785	472,000	184,000
建設受注高	407,703	430,601	465,000	180,000
（建築受注高）	325,586	344,225	365,000	150,000
（土木受注高）	82,116	86,376	100,000	30,000
不動産事業	6,633	10,183	7,000	4,000
※受注高のうち海外工事	3,168	5,857	4,000	1,000
売上高	438,543	441,040	442,000	140,300
建設売上高	431,909	430,856	435,000	136,300
（建築売上高）	330,096	334,327	340,000	110,000
（土木売上高）	101,813	96,528	95,000	26,300
不動産事業	6,633	10,183	7,000	4,000
※売上高のうち海外工事	1,951	3,723	3,000	500
売上総利益	30,069	27,473	26,300	8,400
完成工事総利益	27,881	24,388	24,000	7,300
（建築工事総利益）	17,992	18,016	19,000	6,000
（土木工事総利益）	9,889	6,372	5,000	1,300
不動産事業	2,187	3,084	2,300	1,100
売上総利益率	(6.9)	(6.2)	(6.0)	(6.0)
完成工事総利益率	(6.5)	(5.7)	(5.5)	(5.4)
（建築工事総利益率）	(5.5)	(5.4)	(5.6)	(5.5)
（土木工事総利益率）	(9.7)	(6.6)	(5.3)	(4.9)
不動産事業総利益率	(33.0)	(30.3)	(32.9)	(27.5)
販売費及び一般管理費	23,099	23,465	23,300	11,000
（売上高販管費率）	(5.3)	(5.3)	(5.3)	(7.8)
営業損益	6,969	4,008	3,000	△2,600
（売上高営業利益率）	(1.6)	(0.9)	(0.7)	(△1.9)
営業外収支	1,532	1,744	1,300	800
経常損益	8,501	5,753	4,300	△1,800
（売上高経常利益率）	(1.9)	(1.3)	(1.0)	(△1.3)
特別損益	△ 797	1,688	1,000	500
税引前当期純利益	7,704	7,441	5,300	△1,300
法人税等	3,978	3,879	2,300	△ 600
当期純利益	3,725	3,562	3,000	△ 700
（売上高当期利益率）	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(△0.5)
1株当り配当金	7.0 円	7.0 円	7.0 円	

■主要項目の前期比増減率

	平成19年3月期 通期実績	平成20年3月期 通期実績	平成21年3月期 通期予測	平成21年3月期 第２四半期予測
受注高	△ 9.4	6.4	7.1	△ 0.3
売上高	△ 5.4	0.6	0.2	△14.2
売上総利益	△ 6.6	△ 8.6	△ 4.3	△26.9
販売費及び一般管理費	△ 4.8	1.6	△ 0.7	△ 1.3
営業損益	△12.2	△42.5	△25.2	―
経常損益	△ 9.8	△32.3	△25.3	―
税引前当期純利益	△24.7	△ 3.4	△28.8	―
当期純利益	△26.9	△ 4.4	△15.8	―

経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、緩やかな回復基調を保ちつつも、年度の後半になると、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や、原油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、景気の先行きに不透明感が増してきました。

建設業界におきましては、官公庁工事が引き続き減少したほか、比較的好調であった民間建築も改正建築基準法の影響から着工戸数が急減するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、4,671億円と、前期比0.5%となりました。利益につきましては、売上総利益率の減少により営業利益は47億円と、前期比△36.4%となり、経常利益は63億円（前期比△29.2%）となりました。

また、固定資産売却益23億円等を特別利益に計上し、当期純利益は33億円と、前期比△11.8%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

（建設事業）

完成工事高は4,512億円と、前期比△0.4%となりました。利益につきましては、競争の激化により完成工事総利益率は5.7%と、前期より0.8ポイント減少し、完成工事総利益は257億円と、前期比△12.1%となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が3,503億円、官公庁工事（国内）が743億円となり、全体（海外含む）では4,306億円（建築3,442億円、土木863億円）と、前期比5.6%となりました。

※ 受注・完成・繰越工事高（内訳）及び主な工事名につきましては、２７～２９ページをご参照ください。

（不動産事業等）

建設以外の事業といたしまして、不動産事業等を営んでおり、売上高158億円、売上総利益45億円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気の下振れリスクが高まっていることもあり、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

建設業界におきましては、改正建築基準法の影響が収束に向かうものの、官公庁工事、民間工事とも、ますますの競争激化が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高につきましては、4,685億円（前期比0.5%）を見込んでおります。また、利益につきましては、営業利益42億円（前期比△18.5%）、経常利益54億円（前期比△20.8%）、当期純利益34億円（前期比△8.9%）を見込んでおります。

また、当社単体につきましては、受注高4,720億円（前期比7.1%）、売上高4,420億円（前期比0.2%）、営業利益30億円（前期比△25.2%）、経常利益43億円（前期比△25.3%）、当期純利益30億円（前期比△21.7%）を見込んでおります。

(2) 財務状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、保有株式の相場下落による投資有価証券の 557 億円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 646 億円の減少となりました。なお、当連結会計年度末の譲渡性預金 110 億円を現金預金から有価証券に変更して表示しております。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、未成工事受入金が 104 億円増加したものの支払手形・工事未払金等が 96 億円、繰延税金負債が 245 億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 254 億円の減少となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、保有株式の相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少 361 億円、自己株式の取得 42 億円などにより、前連結会計年度末に比べ 392 億円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 20 億円(3.7%)減少し、522 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が 82 億円となり、売上債権の減少により 120 億円、未成工事受入金の増加により 108 億円の資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加により 97 億円、仕入債務の減少により 95 億円の資金が減少したため、66 億円の資金増加（前連結会計年度は 10 億円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却により 39 億円の資金が増加しましたが、有価証券及び投資有価証券の取得により 56 億円、有形固定資産の取得により 9 億円の資金が減少したため、投資活動としては 21 億円の資金減少（前連結会計年度は 85 億円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得 42 億円、配当金の支払 22 億円などにより 65 億円の資金減少（前連結会計年度は 75 億円の資金減少）となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	33.1%	34.2%	37.3%	37.3%	34.7%
時価ベースの自己資本比率	22.3%	28.9%	26.0%	27.0%	21.8%
債務償還年数	72.7年	2.8年	7.0年	48.1年	7.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1倍	27.1倍	10.4倍	1.3倍	6.3倍

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
１．各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。
２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の１株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、7円とすることを予定しております。また、次期につきましては、上記の方針を踏まえ、引き続き7円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在における当社グループの判断に基づくものです。

① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先信用リスク

建設業においては､一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあります。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

企　業　集　団　の　状　況

当社の企業グループは、当社、子会社２０社及び関連会社８社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

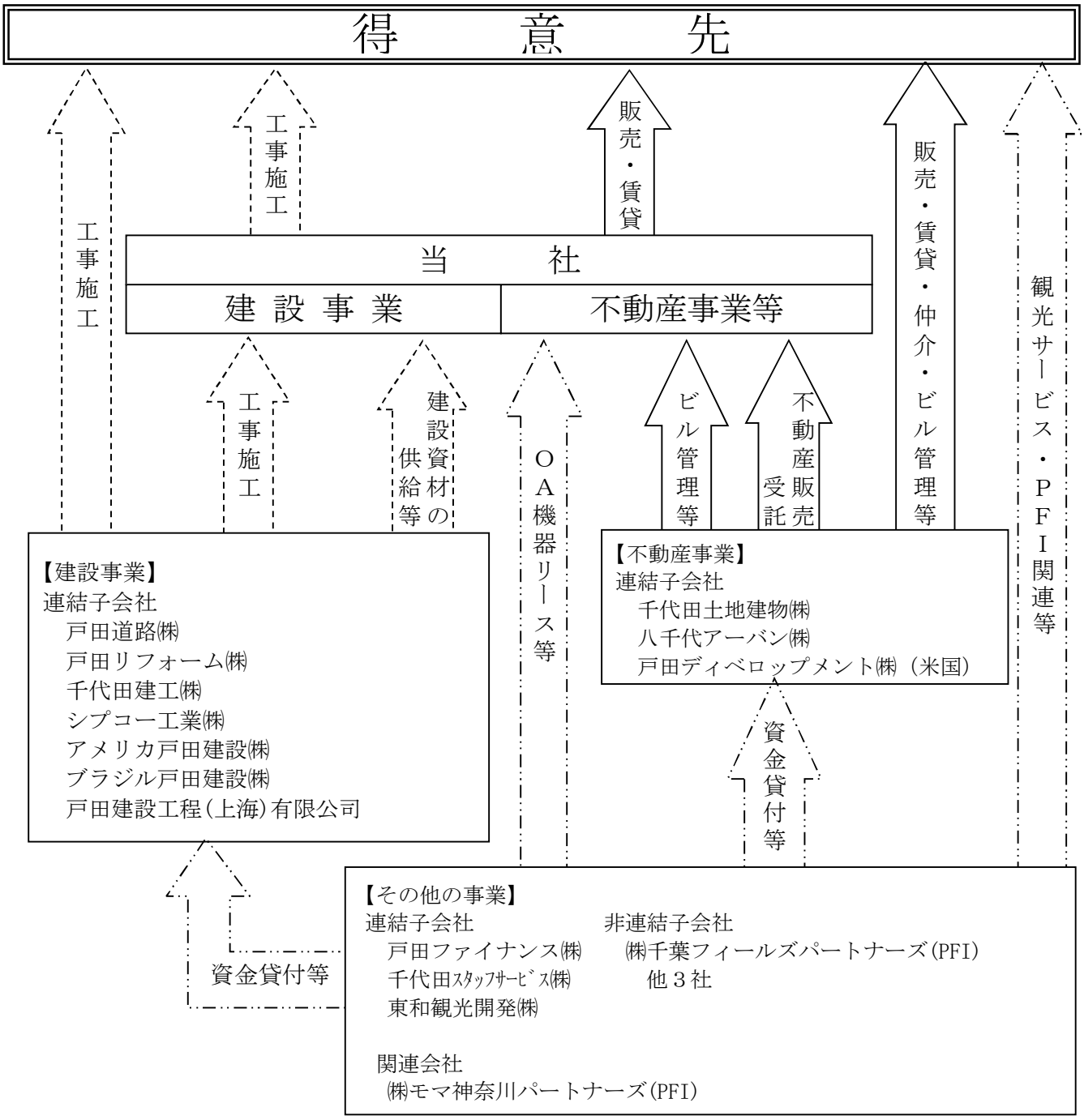
当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（建設事業）　当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路㈱他８社が工事の施工等を行い、千代田建工㈱が建設資材納入等を行なっております。

（不動産事業）　当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物㈱他２社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。

（その他の事業）　子会社である戸田ファイナンス㈱が当企業グループ内数社に対して資金貸付等を行い、千代田スタッフサービス㈱が人材派遣業を、東和観光開発㈱がホテル業を営んでおります。
また、子会社である㈱千葉フィールズパートナーズ等がＰＦＩ事業の事業主体となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 信頼回復に向けて

当期、当社において、独占禁止法違反事件に関し、行政当局より営業停止等の処分を受ける事態が数件発生いたしました。

当社では、このような事態に至ったことを厳粛に受け止め、コンプライアンス体制の見直し、教育・研修及び法務監査の実施等の再発防止措置を講じております。また、今後とも、内部統制やコーポレートガバナンスの強化を図っていくことで、ステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めてまいります。

② 中期経営計画について

建設業を取り巻く環境は厳しく、特に、当社の主戦場である首都圏建築マーケットにおきましては、一段とその厳しさを増しております。また、官公庁工事におきましても、総合評価落札方式等の入札制度改革に伴い、技術と価格の両面での競争の激化が進行しており、こうした経営環境が今後暫くは続いていくことが見込まれます。

こうした中、当社といたしましては、中期経営計画を策定し、課題に対して迅速に対処することで、環境の変化に適応した収益構造への変革を図ってまいります。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性）」に沿って、毎期ローリング方式により業績目標（3年後）を示し、施策を展開してまいります。

＜計画の基本概念（目指すべき方向性）＞

当社は選択と集中による事業基盤の再構築及び強化を進めると同時に、顧客指向を徹底し、建設ライフサイクル全般における、ソリューション・カンパニーとして独自の強みを発揮していくことで、『利益ある成長』を確保してまいります。

＜業績目標（単体）＞

	平成 22 年度
受　注　高	4,800 億円 程度
売　上　高	4,800 億円 程度
経 常 利 益	100 億円 程度

※ 業績目標はローリングします。

＜主要施策＞

主要施策の概要及び進捗状況は、以下のとおりとなっております。

１．収益体制の再構築

・ 強固な収益基盤を確立するために、収益管理体制や生産体制の見直しなど、収益力の向上のための取り組みを進めております。

・ 開発事業等の投資型案件など、建設周辺分野における取り組みを強化しております。なお、3 月には不動産関連部門を再編し、アセット事業部を設立いたしました。

・ 海外調達等の購買機能を強化し、効果的な原価低減に取り組んでおります。

２．事業提案と品質確保を機軸とした CS（顧客満足）の向上

・ 顧客ニーズを先取りし、且つ技術力に裏打ちされた“つくり込み営業”を行っていくことで、顧客との良好かつ長期に亘るパートナー関係を構築してまいります。

・ 施工中及び引渡し後における品質管理を徹底し、信頼の維持・向上に努めてまいります。

３．重点分野への取り組みの深化

・ 「生産施設」「医療分野」「教育分野」「事務所」「都市再生関連事業」「エネルギー関連事業」等を重点分野とし、一層のノウハウと技術力の拡充を図っております。

・ 当期、建築受注に占める生産施設の割合は 16.1%、医療分野は 15.1%、教育分野は 8.8%となっております。

・ 都心部を中心に、事務所建築の受注の強化に努めております。なお、当期、建築受注に占める事務所の割合は 16.6%となっております。

４．連結経営体制の強化

・ グループ内の最大の相乗効果を発揮するための取り組みを進めております。

５．社員の士気向上

・ 技術伝承を進めるとともに、社員の意欲と能力を最大限引き出すための施策に取り組んでおります。

６．CSR（企業の社会的責任）の推進

・ CSR への取り組みを推進し、その定着を図っております。

連 結 貸 借 対 照 表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（平成19年3月31日）		当連結会計年度（平成20年3月31日）		対前連結会計年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
（資産の部）	(672,784)	100	(608,102)	100	(△ 64,682)	△ 9.6
Ⅰ 流動資産	393,586	58.5	387,891	63.8	△ 5,695	△ 1.4
現金預金	50,560		37,294		△ 13,266	
受取手形・完成工事未収入金等	108,009		95,940		△ 12,068	
有価証券	69		11,150		11,080	
未成工事支出金	170,060		179,784		9,724	
その他たな卸資産	38,872		36,082		△ 2,790	
繰延税金資産	18,203		17,064		△ 1,138	
その他	8,374		11,086		2,711	
貸倒引当金	△ 563		△ 511		52	
Ⅱ 固定資産	279,198	41.5	220,210	36.2	△ 58,987	△ 21.1
1 有形固定資産	80,674	12.0	77,812	12.8	△ 2,861	△ 3.5
建物・構築物	38,565		38,368		△ 196	
機械･運搬具･工具器具備品	12,223		11,801		△ 422	
土地	61,381		59,402		△ 1,978	
建設仮勘定	53		136		83	
減価償却累計額	△ 31,549		△ 31,897		△ 347	
2 無形固定資産	1,213	0.2	1,097	0.2	△ 115	△ 9.6
3 投資その他の資産	197,310	29.3	141,300	23.2	△ 56,009	△ 28.4
投資有価証券	192,476		136,687		△ 55,789	
長期貸付金	1,964		1,831		△ 132	
その他	5,954		5,295		△ 658	
貸倒引当金	△ 3,084		△ 2,513		571	
資産合計	672,784	100	608,102	100	△ 64,682	△ 9.6

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（平成19年3月31日）		当連結会計年度（平成20年3月31日）		対前連結会計年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
（負債の部）	(418,755)	62.2	(393,287)	64.7	(△ 25,467)	△ 6.1
Ⅰ 流動負債	342,178	50.9	341,252	56.1	△ 926	△ 0.3
支払手形・工事未払金等	120,120		110,464		△ 9,655	
短期借入金	46,730		47,898		1,167	
未払法人税等	5,677		2,396		△ 3,281	
未成工事受入金	127,424		137,907		10,483	
賞与引当金	4,519		4,125		△ 393	
完成工事補償引当金	998		1,011		13	
工事損失引当金	1,897		2,852		954	
預り金	23,835		23,171		△ 664	
その他	10,974		11,424		450	
Ⅱ 固定負債	76,576	11.4	52,035	8.6	△ 24,540	△ 32.0
長期借入金	5,830		4,678		△ 1,151	
長期未払金	761		753		△ 8	
繰延税金負債	37,377		12,848		△ 24,528	
再評価に係る繰延税金負債	1,515		3,579		2,064	
退職給付引当金	27,439		26,638		△ 800	
役員退職慰労引当金	128		120		△ 7	
不動産賃貸保証金	3,524		3,415		△ 108	
（純資産の部）	(254,029)	37.8	(214,814)	35.3	(△ 39,214)	△ 15.4
Ⅰ 株主資本	177,708	26.4	171,355	28.2	△ 6,353	△ 3.6
1.資本金	23,001	3.4	23,001	3.8	—	—
2.資本剰余金	25,595	3.8	25,595	4.2	—	—
3.利益剰余金	130,127	19.3	128,059	21.1	△ 2,068	△ 1.6
4.自己株式	△ 1,016	△ 0.2	△ 5,300	△ 0.9	△ 4,284	—
Ⅱ 評価・換算差額等	73,133	10.9	39,872	6.5	△ 33,261	△ 45.5
1.その他有価証券評価差額金	71,218	10.6	35,072	5.8	△ 36,146	△ 50.8
2.繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	△ 4	—
3.土地再評価差額金	2,208	0.3	5,215	0.9	3,007	136.2
4.為替換算調整勘定	△ 292	△ 0.0	△ 410	△ 0.1	△ 118	—
Ⅲ 少数株主持分	3,187	0.5	3,586	0.6	398	12.5
負債及び純資産合計	672,784	100	608,102	100	△ 64,682	△ 9.6

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）		対前連結会計年度 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	464,673	100	467,113	100	2,440	0.5
完成工事高	(453,203)	(100)	(451,298)	(100)	(△ 1,904)	
不動産事業等売上高	(11,469)	(100)	(15,814)	(100)	(4,345)	
Ⅱ 売上原価	431,782	92.9	436,782	93.4	5,000	1.2
完成工事原価	(423,867)	(93.5)	(425,510)	(94.3)	(1,643)	
不動産事業等売上原価	(7,914)	(69.0)	(11,271)	(71.3)	(3,357)	
売上総利益	32,890	7.1	30,330	6.6	△ 2,560	△ 7.8
完成工事総利益	(29,336)	(6.5)	(25,787)	(5.7)	(△ 3,549)	
不動産事業等総利益	(3,554)	(31.0)	(4,542)	(28.7)	(988)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費	25,470	5.5	25,614	5.5	144	0.6
営業利益	7,420	1.6	4,716	1.0	△ 2,704	△ 36.4
Ⅳ 営業外収益	2,584	0.6	2,930	0.6	345	13.4
受取利息	(173)		(270)		(97)	
受取配当金	(1,631)		(1,976)		(344)	
その他	(779)		(683)		(△ 96)	
Ⅴ 営業外費用	1,005	0.2	1,273	0.3	267	26.6
支払利息	(832)		(1,051)		(219)	
その他	(173)		(222)		(49)	
経常利益	8,999	1.9	6,372	1.4	△ 2,626	△ 29.2
Ⅵ 特別利益	2,258	0.5	2,770	0.6	511	22.7
固定資産売却益	(78)		(2,366)			
貸倒引当金戻入益	(1,145)		(267)			
投資有価証券売却益	(1,031)		(136)			
その他	(3)		(—)			
Ⅶ 特別損失	3,165	0.7	853	0.2	△ 2,311	△ 73.0
前期損益修正損	(197)		(—)			
固定資産売却損	(30)		(5)			
固定資産廃棄損	(34)		(70)			
投資有価証券評価損	(52)		(269)			
たな卸資産評価損	(2,805)		(—)			
ゴルフ会員権評価損	(41)		(62)			
課徴金・違約金	(—)		(442)			
その他	(3)		(3)			
税金等調整前当期純利益	8,093	1.7	8,289	1.8	196	2.4
法人税、住民税及び事業税	5,032	1.1	1,269	0.3	△ 3,763	△ 74.8
法人税等調整額	△ 722	△ 0.2	3,463	0.7	4,186	—
少数株主利益	△ 25	△ 0.0	198	0.1	244	—
当期純利益	3,809	0.8	3,358	0.7	△ 451	△ 11.8

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,001	25,595	128,216	△ 939	175,873
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 2,220		△ 2,220
役員賞与（注）			△ 13		△ 13
当期純利益			3,809		3,809
自己株式の取得				△ 77	△ 77
土地再評価差額金の取崩			336		336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額　合計	－	－	1,911	△ 77	1,834
平成19年3月31日残高	23,001	25,595	130,127	△ 1,016	177,708

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	65,991	－	2,544	△ 434	68,101	3,224	247,199
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△ 2,220
役員賞与（注）							△ 13
当期純利益							3,809
自己株式の取得							△ 77
土地再評価差額金の取崩							336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,227	△ 1	△ 336	142	5,032	△ 36	4,995
連結会計年度中の変動額　合計	5,227	△ 1	△ 336	142	5,032	△ 36	6,830
平成19年3月31日残高	71,218	△ 1	2,208	△ 292	73,133	3,187	254,029

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	23,001	25,595	130,127	△ 1,016	177,708
連結会計年度中の変動額					
連結子会社の剰余金の修正			△ 181		△ 181
剰余金の配当			△ 2,236		△ 2,236
当期純利益			3,358		3,358
自己株式の取得				△ 4,284	△ 4,284
土地再評価差額金の取崩			△ 3,007		△ 3,007
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額　合計	―	―	△ 2,068	△ 4,284	△ 6,352
平成20年3月31日残高	23,001	25,595	128,059	△ 5,300	171,355

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	71,218	△ 1	2,208	△ 292	73,133	3,187	254,029
連結会計年度中の変動額							
連結子会社の剰余金の修正							△ 181
剰余金の配当							△ 2,236
当期純利益							3,358
自己株式の取得							△ 4,284
土地再評価差額金の取崩							△ 3,007
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 36,146	△ 4	3,007	△ 118	△ 33,261	398	△ 32,862
連結会計年度中の変動額　合計	△ 36,146	△ 4	3,007	△ 118	△ 33,261	398	△ 39,214
平成20年3月31日残高	35,072	△ 5	5,215	△ 410	39,872	3,586	214,814

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日） 金額	当連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,093	8,289
減価償却費	1,607	1,833
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 4,518	△ 622
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 666	△ 800
その他の引当金の増減額（減少：△）	△ 381	566
たな卸資産評価損	2,805	―
有価証券・投資有価証券評価損	52	269
有価証券・投資有価証券売却損益(益:△)	△ 1,031	△ 136
有形固定資産売却損益（益：△）	△ 48	△ 2,360
受取利息及び受取配当金	△ 1,805	△ 2,246
支払利息	832	1,051
役員賞与支払額	△ 23	―
売上債権の増減額（増加：△）	△ 2,928	12,068
未成工事支出金の増減額（増加：△）	△ 15,916	△ 9,724
販売用不動産の増減額（増加：△）	1,107	3,079
仕入債務の増減額（減少：△）	4,080	△ 9,555
未成工事受入金の増減額（減少：△）	7,646	10,842
その他	3,714	△ 2,520
小計	2,621	10,033
利息及び配当金の受取額	1,813	2,235
利息の支払額	△ 830	△ 1,049
法人税等支払額	△ 2,510	△ 4,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	6,669
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入支出	△ 474	△ 283
定期預金払戻収入	282	224
有価証券の取得による支出	△ 2,879	△ 150
有価証券の売却等による収入	2,999	70
有形固定資産の取得による支出	△ 5,329	△ 918
有形固定資産の売却による収入	1,294	3,989
投資有価証券の取得による支出	△ 5,436	△ 5,542
投資有価証券の売却等による収入	1,824	259
貸付けによる支出	△ 391	△ 129
貸付金の回収による収入	363	284
その他	△ 763	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,509	△ 2,171
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：△）	△ 4,490	240
長期借入による収入	1,020	2,375
長期借入金の返済による支出	△ 1,719	△ 2,599
親会社による配当金の支払額	△ 2,220	△ 2,236
少数株主への配当金の支払額	△ 18	△ 20
自己株式の取得	△ 77	△ 4,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,504	△ 6,525
Ⅳ 現金及び現金同等物換算差額	34	6
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 14,888	△ 2,022
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	69,168	54,280
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	54,280	52,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【有形固定資産の減価償却の方法】

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は従来の方法によった場合と比較してそれぞれ117百万円減少しています。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
1．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　83	1．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　213
2．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △　4,794	2．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △　4,222
3．担保に供している資産 現金預金（定期預金）　510 土地　9 有価証券　69 投資有価証券　55 長期貸付金　113 合　計　759	3．担保に供している資産 現金預金（定期預金）　500 土地　9 投資有価証券　73 長期貸付金　555 合　計　1,138
4．保証債務額　1,334 保証予約はない。	4．保証債務額　3,736 保証予約はない。
5．受取手形割引高　140	5．受取手形割引高　15
6．貸出コミットメント契約 契約極度額　23,000 借入実行残高　3,000 差引額　20,000	6．貸出コミットメント契約 契約極度額　23,000 借入実行残高　3,000 差引額　20,000
7．連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形　766 支払手形　67	7．―――

（単位：百万円）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）
１．一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 11,640 賞与引当金繰入額 1,676 退職給付費用 1,114 ２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,345	１．一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 11,826 賞与引当金繰入額 1,310 退職給付費用 1,057 ２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,247

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	322,656,796	－	－	322,656,796

2．自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	3,116,815	6,845,012	－	9,961,827

（注）増加は取締役会決議による取得（6,656,000株）及び単元未満株式の買取（189,012株）によるものである。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 50,560 預入期間が３か月を超える定期預金 △ 1,271 現金同等物 4,991 現金及び現金同等物 54,280	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 37,294 預入期間が３か月を超える定期預金 △ 1,330 現金同等物 16,293 現金及び現金同等物 52,258

セ グ メ ン ト 情 報

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	453,203	10,911	558	464,673	－	464,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,133	201	1,336	(1,336)	－
計	453,205	12,044	759	466,009	(1,336)	464,673
営業費用	448,007	9,810	695	458,512	(1,260)	457,252
営業利益	5,197	2,234	64	7,496	(76)	7,420
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	344,848	87,902	7,601	440,352	232,431	672,784
減価償却費	773	809	24	1,607	－	1,607
資本的支出	3,738	2,586	2	6,327	(234)	6,093

当連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	451,298	14,851	963	467,113	－	467,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1,155	258	1,417	(1,417)	－
計	451,301	16,006	1,221	468,530	(1,417)	467,113
営業費用	449,775	12,854	1,102	463,732	(1,335)	462,396
営業利益	1,526	3,152	119	4,798	(81)	4,716
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	341,028	84,206	7,931	433,166	174,935	608,102
減価償却費	937	867	28	1,833	－	1,833
資本的支出	865	506	33	1,405	－	1,405

（注）1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの１０％を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度178,043百万円、前連結会計年度235,387百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため所在地別セグメント情報の記載を省略した。

３．海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略した。

１株当たり情報

項　　目	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）
１株当たり純資産額	785円00銭	563円45銭
１株当たり当期純利益	11円92銭	8円10銭

(注)算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項　　目	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	前連結会計年度 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	254,029	214,814
純資産の部から控除する金額（百万円）	3,187	3,586
（うち少数株主持分）	(3,187)	(3,586)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	250,841	211,227
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	319,540	312,695

２．１株当たり当期純利益

項　　目	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,809	3,358
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
(うち利益処分による役員賞与)	(―)	(―)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,809	3,358
普通株式の期中平均株式数　（千株）	319,607	315,913

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、デリバティブ取引については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。
また、企業結合等、ストック・オプション等については該当事項がありません。

個 別 財 務 諸 表

（1） 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度末（平成19年3月31日）		当事業年度末（平成20年3月31日）		対前事業年度末増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		%		%		%
（資産の部）	（642,935）	100	（574,156）	100	（△ 68,778）	△ 10.7
Ⅰ 流動資産	369,470	57.5	359,531	62.6	△ 9,938	△ 2.7
現金預金	43,198		30,704		△ 12,494	
受取手形	14,956		20,886		5,929	
完成工事未収入金	89,101		65,535		△ 23,566	
有価証券	69		11,000		10,930	
販売用不動産	38,104		34,908		△ 3,196	
未成工事支出金	162,940		173,726		10,785	
繰延税金資産	18,405		17,262		△ 1,143	
その他	3,222		5,963		2,740	
貸倒引当金	△ 530		△ 455		75	
Ⅱ 固定資産	273,465	42.5	214,605	37.4	△ 58,859	△ 21.5
1 有形固定資産	72,555	11.3	69,865	12.2	△ 2,689	△ 3.7
土地	56,836		54,883		△ 1,952	
その他	15,718		14,982		△ 736	
2 無形固定資産	1,170	0.2	1,050	0.2	△ 119	△ 10.2
3 投資その他の資産	199,739	31.1	143,688	25.0	△ 56,050	△ 28.1
投資有価証券	192,221		136,312		△ 55,909	
その他	10,603		9,890		△ 712	
貸倒引当金	△ 3,084		△ 2,513		571	
資産合計	642,935	100	574,137	100	△ 68,797	△ 10.7

（単位：百万円）

科目	前事業年度末（平成19年3月31日）		当事業年度末（平成20年3月31日）		対前事業年度末増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		%		%		%
（負債の部）	（398,398）	62.0	（368,705）	64.2	（△ 29,945）	△ 7.5
Ⅰ 流動負債	322,947	50.2	317,421	55.3	△ 5,526	△ 1.7
支払手形	57,150		25,349		△ 31,801	
工事未払金	54,554		72,705		18,150	
短期借入金	38,835		39,993		1,157	
未払法人税等	5,512		1,836		△ 3,675	
未成工事受入金	125,798		136,183		10,384	
預り金	23,134		22,368		△ 765	
賞与引当金	4,296		3,905		△ 390	
完成工事補償引当金	978		989		10	
工事損失引当金	1,897		2,852		954	
その他	10,789		11,237		448	
Ⅱ 固定負債	75,450	11.7	51,284	8.9	△ 24,416	△ 32.4
長期借入金	5,430		4,478		△ 951	
繰延税金負債	37,889		13,288		△ 24,600	
再評価に係る繰延税金負債	1,425		3,526		2,101	
退職給付引当金	26,818		26,008		△ 809	
その他	3,887		3,982		△ 94	
（純資産の部）	（244,536）	38.0	（205,432）	35.8	（△ 39,104）	△ 15.9
Ⅰ 株主資本	171,257	26.6	165,222	28.8	△ 6,035	△ 3.4
1 資本金	23,001	3.6	23,001	4.0	－	－
2 資本剰余金	25,573	4.0	25,573	4.5	－	－
3 利益剰余金	123,073	19.1	121,323	21.2	△ 1,750	△ 1.4
4 自己株式	△ 390	△ 0.1	△ 4,675	△ 0.8	△ 4,284	－
Ⅱ 評価・換算差額等	73,279	11.4	40,209	7.0	△ 33,070	△ 45.1
1 その他有価証券評価差額金	71,204	11.1	35,076	6.1	△ 36,127	△ 50.7
2 繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	△ 4	－
3 土地再評価差額金	2,076	0.3	5,137	0.9	3,061	147.4
負債及び純資産合計	642,935	100	574,137	100	△ 68,797	△ 10.7

（2） 損益計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）		当事業年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）		対前事業年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ売上高	438,543	100	441,040	100	2,496	0.6
完成工事高	(431,909)	(100)	(430,856)	(100)	(△ 1,053)	(△ 0.2)
不動産事業売上高	(6,633)	(100)	(10,183)	(100)	(3,550)	(53.5)
Ⅱ売上原価	408,474	93.1	413,566	93.8	5,091	1.2
完成工事原価	(404,027)	(93.5)	(406,467)	(94.3)	(2,439)	(0.6)
不動産事業売上原価	(4,446)	(67.0)	(7,098)	(69.7)	(2,652)	(59.6)
売上総利益	30,069	6.9	27,473	6.2	△ 2,595	△ 8.6
完成工事総利益	(27,881)	(6.5)	(24,388)	(5.7)	(△ 3,493)	(△ 12.5)
不動産事業総利益	(2,187)	(33.0)	(3,084)	(30.3)	(897)	(41.1)
Ⅲ販売費及び一般管理費	23,099	5.3	23,465	5.3	365	1.6
営業利益	6,969	1.6	4,008	0.9	△ 2,960	△ 42.5
Ⅳ営業外収益	2,514	0.6	2,976	0.7	462	18.4
受取利息	(98)		(79)		(△ 18)	
有価証券利息	(4)		(96)		(92)	
受取配当金	(1,662)		(2,157)		(494)	
その他	(749)		(643)		(△ 106)	
Ⅴ営業外費用	981	0.2	1,231	0.3	249	25.5
支払利息	(830)		(1,057)		(226)	
その他	(151)		(174)		(23)	
経常利益	8,501	1.9	5,753	1.3	△ 2,748	△ 32.3
Ⅵ特別利益	2,358	0.5	2,783	0.6	424	18.0
固定資産売却益	(171)		(2,358)			
貸倒引当金戻入益	(1,152)		(287)			
投資有価証券売却益	(1,031)		(136)			
その他	(3)		(—)			
Ⅶ特別損失	3,156	0.7	1,094	0.2	△ 2,061	△ 65.3
前期損益修正損	(197)		(—)			
固定資産売却損	(30)		(5)			
固定資産廃棄損	(33)		(69)			
投資有価証券評価損	(52)		(288)			
たな卸資産評価損	(2,805)		(—)			
ゴルフ会員権評価損	(33)		(34)			
課徴金・違約金	(—)		(442)			
債務保証損失繰入額	(—)		(252)			
その他	(3)		(2)			
税引前当期純利益	7,704	1.8	7,441	1.7	△ 262	△ 3.4
法人税、住民税及び事業税	4,773	1.1	437	0.1	△ 4,336	
法人税等調整額	△ 794	△ 0.2	3,442	0.8	4,236	
当期純利益	3,725	0.8	3,562	0.8	△ 162	△ 4.3

（3） 株主資本等変動計算書

前事業年度　（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△313	169,393
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立(注)				72		△72		―
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△33		33		―
固定資産圧縮積立金の積立				472		△472		―
固定資産圧縮積立金の取崩				△3		3		―
別途積立金の積立(注)					3,000	△3,000		―
剰余金の配当(注)						△2,252		△2,252
当期純利益						3,725		3,725
自己株式の取得							△77	△77
土地再評価差額金の取崩						467		467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額　合計	―	―	―	508	3,000	△1,567	△77	1,863
平成19年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△390	171,257

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	65,974	―	2,544	68,518	237,912
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立(注)					―
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					―
固定資産圧縮積立金の積立					―
固定資産圧縮積立金の取崩					―
別途積立金の積立(注)					―
剰余金の配当(注)					△2,252
当期純利益					3,725
自己株式の取得					△77
土地再評価差額金の取崩					467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,230	△1	△467	4,761	4,761
事業年度中の変動額　合計	5,230	△1	△467	4,761	6,624
平成19年3月31日残高	71,204	△1	2,076	73,279	244,536

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度　（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△390	171,257
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立				10		△ 10		―
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 1		1		―
別途積立金の積立					2,000	△ 2,000		―
剰余金の配当						△ 2,251		△ 2,251
当期純利益						3,562		3,562
自己株式の取得							△ 4,284	△ 4,284
土地再評価差額金の取崩						△ 3,061		△ 3,061
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額　合計	―	―	―	8	2,000	△ 3,759	△ 4,284	△ 6,034
平成20年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,727	110,274	1,570	△ 4,675	165,222

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	71,204	△ 1	2,076	73,279	244,536
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					―
固定資産圧縮積立金の取崩					―
別途積立金の積立					―
剰余金の配当					△ 2,251
当期純利益					3,562
自己株式の取得					△ 4,284
土地再評価差額金の取崩					△ 3,061
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 36,127	△ 4	3,061	△ 33,070	△ 33,070
事業年度中の変動額　合計	△ 36,127	△ 4	3,061	△ 33,070	△ 39,104
平成20年3月31日残高	35,076	△ 5	5,137	40,209	205,432

受　注・売　上・繰　越

（単位：百万円）

○受　注　高

区分			前事業年度 (18.4.1～19.3.31)		当事業年度 (19.4.1～20.3.31)		対前期増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
建設事業	建築	国内官公庁	64,402	15.5	19,936	4.5	△ 44,465	△ 69.0
		国内民間	258,015	62.3	318,431	72.2	60,416	23.4
		海外	3,168	0.8	5,857	1.3	2,688	84.8
		計	325,586	78.6	344,225	78.1	18,639	5.7
	土木	国内官公庁	57,337	13.8	54,432	12.3	△ 2,904	△ 5.1
		国内民間	24,779	6.0	31,943	7.2	7,163	28.9
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	82,116	19.8	86,376	19.6	4,259	5.2
	合計	国内官公庁	121,739	29.4	74,369	16.9	△ 47,369	△ 38.9
		国内民間	282,795	68.3	350,374	79.5	67,579	23.9
		海外	3,168	0.8	5,857	1.3	2,688	84.8
		計	407,703	98.4	430,601	97.7	22,898	5.6
不動産事業			6,633	1.6	10,183	2.3	3,550	53.5
合計			414,337	100.0	440,785	100.0	26,448	6.4

○売　上　高

区分			前事業年度 (18.4.1～19.3.31)		当事業年度 (19.4.1～20.3.31)		対前期増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
建設事業	建築	国内官公庁	25,182	5.7	51,071	11.6	25,889	102.8
		国内民間	302,961	69.1	279,531	63.4	△ 23,430	△ 7.7
		海外	1,951	0.4	3,723	0.8	1,772	90.8
		計	330,096	75.3	334,327	75.8	4,231	1.3
	土木	国内官公庁	72,788	16.6	62,625	14.2	△ 10,163	△ 14.0
		国内民間	29,025	6.6	33,903	7.7	4,878	16.8
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	101,813	23.2	96,528	21.9	△ 5,284	△ 5.2
	合計	国内官公庁	97,971	22.3	113,697	25.8	15,726	16.1
		国内民間	331,986	75.7	313,435	71.1	△ 18,551	△ 5.6
		海外	1,951	0.4	3,723	0.8	1,772	90.8
		計	431,909	98.5	430,856	97.7	△ 1,053	△ 0.2
不動産事業			6,633	1.5	10,183	2.3	3,550	53.5
合計			438,543	100.0	441,040	100.0	2,496	0.6

（単位：百万円）

○次期繰越高

区分			前事業年度(19.3.31現在) 金額	前事業年度(19.3.31現在) 構成比(%)	当事業年度(20.3.31現在) 金額	当事業年度(20.3.31現在) 構成比(%)	対前期増減 増減額	対前期増減 増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	114,358	17.8	83,223	13.0	△ 31,134	△ 27.2
		国内民間	321,131	50.1	360,031	56.2	38,900	12.1
		海外	2,825	0.4	4,958	0.8	2,133	75.5
		計	438,315	68.3	448,213	69.9	9,898	2.3
	土木	国内官公庁	125,242	19.5	120,531	18.8	△ 4,711	△ 3.8
		国内民間	77,786	12.1	72,344	11.3	△ 5,441	△ 7.0
		海外	―	―	―	―	―	―
		計	203,028	31.7	192,875	30.1	△ 10,152	△ 5.0
	合計	国内官公庁	239,601	37.4	203,754	31.8	△ 35,846	△ 15.0
		国内民間	398,917	62.2	432,376	67.4	33,458	8.4
		海外	2,825	0.4	4,958	0.8	2,133	75.5
		計	641,344	100.0	641,089	100.0	△ 254	△ 0.0
不動産事業			―	―	―	―	―	―
合計			641,344	100.0	641,089	100.0	△ 254	△ 0.0

主な受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・（学）青山学院	青山学院高等部校舎建替
・日本赤十字社	和歌山医療センター新棟建設及び既存棟改修工事（建築）
・アーバンライフ（株）	（仮称）神戸市中央区加納町計画新築工事
・立川市	立川市庁舎新築工事
・東京国際空港ターミナル（株）	東京国際空港国際線地区旅客ターミナル等新築工事（Ｃ工区）
・首都高速道路（株）	（高負）子安台換気所・トンネル・橋台工事
・国土交通省	浜田・三隅道路塚ヶ原山トンネル工事

主な完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・日本特殊陶業（株）	小牧工場第１４工場新築工事
・有楽町駅前第１地区市街地再開発組合	有楽町駅前第１地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
・（株）大京	（仮称）根津２丁目計画新築工事
・栃木県	行政棟（１）新築工事
・（株）金沢村田製作所	新棟建設建築工事
・西日本高速道路（株）	第二名神高速道路大津ジャンクション工事
・東日本高速道路（株）	北関東自動車道岩瀬トンネル東工事

主な繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・森トラスト（株）　他	（仮称）丸の内トラストタワー本館新築建築工事他
・（株）駒込ＳＰＣ	がん・感染症医療センター（仮称）整備運営事業
・（株）新日鉄都市開発 ・日本土地建物（株）	（仮称）芝浦三丁目計画Ｂ街区新築工事
・独立行政法人 都市再生機構	晴海三丁目西地区（再）Ａ１街区住宅建設その他工事　他
・（学）早稲田大学	西早稲田キャンパスＣ棟新築工事
・（株）横浜金沢シンシア	Ｒ・Ｃセンター建設工事
・中日本高速道路（株）	第二東名高速道路静岡第五トンネル工事

役　員　の　異　動

１．代表者の異動（平成２０年６月２７日付予定）

（１）新任代表取締役候補者

代表取締役	白　井　　正　幸	（現　取締役）
代表取締役	金　森　　捷三郎	（現　取締役）

２．その他の役員の異動（平成２０年６月２７日付予定）

（１）退任予定取締役

取締役相談役	吉　澤　　經　浩	（当社相談役就任予定）

（２）新任監査役候補者

常勤監査役	内　藤　　博　之	（現　当社常勤顧問）
監　査　役（社外）	増　田　　健　一	（現　国際投信投資顧問㈱代表取締役会長）
監　査　役（社外）	鈴　木　　勝　利	（現　弁護士）

（３）退任予定監査役

常勤監査役	早　坂　　邦　彦	
監　査　役（社外）	糸　賀　　勲	

【訂正前】

平成２０年３月期　決算短信

平成２０年　５月１５日

上 場 会 社 名　戸田建設株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部
コ ー ド 番 号　１８６０　　ＵＲＬ　http://www.toda.co.jp/
代　　表　　者　代表取締役社長　井上　舜三
問合せ先責任者　執行役員総務部長　村山　政利　　ＴＥＬ　（０３）３５３５－１３５７
定時株主総会開催予定日　平成 20 年 6 月 27 日　　配当支払開始予定日　平成 20 年 6 月 30 日
有価証券報告書提出予定日　平成 20 年 6 月 27 日

（百万円未満切捨て）

１．２０年３月期の連結業績（平成１９年４月１日～平成２０年３月３１日）

(1)連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年３月期	466,285	0.5	5,155	△32.8	6,817	△26.2	3,733	△ 5.0
19 年３月期	464,041	△4.7	7,668	△13.9	9,241	△11.6	3,928	△37.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年３月期	11.82	―	1.6	1.1	1.1
19 年３月期	12.29	―	1.6	1.4	1.7

(参考)　持分法投資損益　　20 年３月期　―　百万円　　19 年３月期　―　百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年３月期	608,899	216,214	34.8	678.20
19 年３月期	672,890	255,005	37.3	786.47

(参考)　自己資本　　20 年３月期　212,070 百万円　　19 年３月期　251,309　百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年３月期	6,669	△2,171	△6,525	52,258
19 年３月期	1,093	△8,509	△7,504	54,280

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年３月期	―	7.00	7.00	2,251	57.0	0.9
20 年３月期	―	7.00	7.00	2,203	59.2	1.0
21 年３月期（予想）	―	7.00	7.00		64.4	

３．２１年３月期の連結業績予想（平成２０年４月１日～平成２１年３月３１日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第２四半期連結累計期間	152,000 △12.0	△2,100 ―	△1,400 ―	△500 ―	△1.60
通期	468,500 0.5	4,200 △18.5	5,400 △20.8	3,400 △8.9	10.87

４．その他
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　　有
② ①以外の変更　　無
(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20 年３月期 322,656,796 株　19 年３月期 322,656,796 株
②期末自己株式数　20 年３月期 9,961,827 株　19 年３月期 3,116,815 株
(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１．２０年３月期の個別業績(平成１９年４月１日～平成２０年３月３１日)
(1)個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年３月期	441,040	0.6	4,008	△42.5	5,753	△32.3	3,833	2.9
19 年３月期	438,543	△5.4	6,969	△12.2	8,501	△ 9.8	3,725	△26.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年３月期	12.06	―
19 年３月期	11.58	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年３月期	574,156	205,703	35.8	653.42
19 年３月期	642,935	244,536	38.0	760.31

(参考)　自己資本　　20 年３月期　205,703　百万円　　19 年３月期　244,536　百万円

２．２１年３月期の個別業績予想（平成２０年４月１日～平成２１年３月３１日）
(%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	140,300	△14.2	△2,600	―	△1,800	―	△700	―	△2.22
通期	442,000	0.2	3,000	△25.2	4,300	△25.3	3,000	△21.7	9.53

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、予想数値に関する事項は、添付資料の３ページ以降を参照してください。

【連結】平成２０年３月期実績および平成２１年３月期通期見通し

（単位：百万円、％）

損益の状況

	通期			第２四半期
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成21年3月期
	実　　績	実　　績	予　　測	予　　測
売上高	464,041	466,285	468,500	152,000
建設事業	452,572	450,471	456,000	145,500
不動産事業等	11,469	15,814	12,500	6,500
売上総利益	33,146	30,775	30,000	10,100
（売上総利益率）	(7.1)	(6.6)	(6.4)	(6.6)
販売費及び一般管理費	25,477	25,619	25,800	12,200
（売上高販管費率）	(5.5)	(5.5)	(5.5)	(8.0)
営業損益	7,668	5,155	4,200	△2,100
（売上高営業利益率）	(1.7)	(1.1)	(0.9)	(△1.4)
営業外収支	1,573	1,662	1,200	700
経常損益	9,241	6,817	5,400	△1,400
（売上高経常利益率）	(2.0)	(1.5)	(1.2)	(△0.9)
特別損益	△　906	1,916	1,100	600
税引前当期純利益	8,335	8,734	6,500	△　800
法人税等	4,302	4,753	2,900	△　400
少数株主利益	104	247	200	100
当期純利益	3,928	3,733	3,400	△　500
（売上高当期利益率）	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(△0.3)

■主要項目の前期比増減率

売上高	△ 4.7	0.5	0.5	△12.0
売上総利益	△ 6.6	△ 7.2	△ 2.5	△22.2
販売費及び一般管理費	△ 4.2	0.6	0.7	△ 0.1
営業損益	△13.9	△32.8	△18.5	－
経常損益	△ 11.6	△26.2	△20.8	－
税引前当期純利益	△33.5	4.8	△25.6	－
当期純利益	△37.9	△5.0	△ 8.9	－

キャッシュ・フローの状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
	通期実績	通期実績	通期予測
営業活動によるＣＦ	1,093	6,669	6,500
投資活動によるＣＦ	△8,509	△2,171	△4,500
財務活動によるＣＦ	△7,504	△6,525	△4,000
換　算　差　額	34	6	－
増　　減　　額	△14,888	△2,022	△2,000
期　首　残　高	69,168	54,280	52,258
期　末　残　高	54,280	52,258	50,258

【個別】平成２０年３月期実績および平成２１年３月期通期見通し

（単位：百万円、％）

損益の状況

	通期			第２四半期
	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 予測	平成21年3月期 予測
受注高	414,337	440,785	472,000	184,000
建設受注高	407,703	430,601	465,000	180,000
（建築受注高）	325,586	344,225	365,000	150,000
（土木受注高）	82,116	86,376	100,000	30,000
不動産事業	6,633	10,183	7,000	4,000
※受注高のうち海外工事	3,168	5,857	4,000	1,000
売上高	438,543	441,040	442,000	140,300
建設売上高	431,909	430,856	435,000	136,300
（建築売上高）	330,096	334,327	340,000	110,000
（土木売上高）	101,813	96,528	95,000	26,300
不動産事業	6,633	10,183	7,000	4,000
※売上高のうち海外工事	1,951	3,723	3,000	500
売上総利益	30,069	27,473	26,300	8,400
完成工事総利益	27,881	24,388	24,000	7,300
（建築工事総利益）	17,992	18,016	19,000	6,000
（土木工事総利益）	9,889	6,372	5,000	1,300
不動産事業	2,187	3,084	2,300	1,100
売上総利益率	(6.9)	(6.2)	(6.0)	(6.0)
完成工事総利益率	(6.5)	(5.7)	(5.5)	(5.4)
（建築工事総利益率）	(5.5)	(5.4)	(5.6)	(5.5)
（土木工事総利益率）	(9.7)	(6.6)	(5.3)	(4.9)
不動産事業総利益率	(33.0)	(30.3)	(32.9)	(27.5)
販売費及び一般管理費	23,099	23,465	23,300	11,000
（売上高販管費率）	(5.3)	(5.3)	(5.3)	(7.8)
営業損益	6,969	4,008	3,000	△2,600
（売上高営業利益率）	(1.6)	(0.9)	(0.7)	(△1.9)
営業外収支	1,532	1,744	1,300	800
経常損益	8,501	5,753	4,300	△1,800
（売上高経常利益率）	(1.9)	(1.3)	(1.0)	(△1.3)
特別損益	△ 797	1,959	1,000	500
税引前当期純利益	7,704	7,713	5,300	△1,300
法人税等	3,978	3,879	2,300	△ 600
当期純利益	3,725	3,833	3,000	△ 700
（売上高当期利益率）	(0.8)	(0.9)	(0.7)	(△0.5)
1株当り配当金	7.0 円	7.0 円	7.0 円	

■主要項目の前期比増減率

	平成19年3月期 通期実績	平成20年3月期 通期実績	平成21年3月期 通期予測	平成21年3月期 第２四半期予測
受注高	△ 9.4	6.4	7.1	△ 0.3
売上高	△ 5.4	0.6	0.2	△14.2
売上総利益	△ 6.6	△ 8.6	△ 4.3	△26.9
販売費及び一般管理費	△ 4.8	1.6	△ 0.7	△ 1.3
営業損益	△12.2	△42.5	△25.2	―
経常損益	△ 9.8	△32.3	△25.3	―
税引前当期純利益	△24.7	0.1	△31.3	―
当期純利益	△26.9	2.9	△21.7	―

経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、緩やかな回復基調を保ちつつも、年度の後半になると、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や、原油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、景気の先行きに不透明感が増してきました。

建設業界におきましては、官公庁工事が引き続き減少したほか、比較的好調であった民間建築も改正建築基準法の影響から着工戸数が急減するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、4,662 億円と、前期比 0.5%となりました。利益につきましては、売上総利益率の減少により営業利益は 51 億円と、前期比△32.8%となり、経常利益は 68 億円（前期比△26.2%）となりました。

また、固定資産売却益 23 億円等を特別利益に計上し、当期純利益は 37 億円と、前期比△5.0%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

（建設事業）

完成工事高は 4,504 億円と、前期比△0.5%となりました。利益につきましては、競争の激化により完成工事総利益率は 5.8%と、前期より 0.7 ポイント減少し、完成工事総利益は 262 億円と、前期比△11.4%となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が 3,503 億円、官公庁工事（国内）が 743 億円となり、全体（海外含む）では 4,306 億円（建築 3,442 億円、土木 863 億円）と、前期比 5.6%となりました。

※ 受注・完成・繰越工事高（内訳）及び主な工事名につきましては、２７～２９ページをご参照ください。

（不動産事業等）

建設以外の事業といたしまして、不動産事業等を営んでおり、売上高 158 億円、売上総利益 45 億円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気の下振れリスクが高まっていることもあり、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

建設業界におきましては、改正建築基準法の影響が収束に向かうものの、官公庁工事、民間工事とも、ますますの競争激化が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高につきましては、4,685 億円（前期比 0.5%）を見込んでおります。また、利益につきましては、営業利益 42 億円（前期比△18.5%）、経常利益 54 億円（前期比△20.8%）、当期純利益 34 億円（前期比△8.9%）を見込んでおります。

また、当社単体につきましては、受注高 4,720 億円（前期比 7.1%）、売上高 4,420 億円（前期比 0.2%）、営業利益 30 億円（前期比△25.2%）、経常利益 43 億円（前期比△25.3%）、当期純利益 30 億円（前期比△21.7%）を見込んでおります。

(2) 財務状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、保有株式の相場下落による投資有価証券の 557 億円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 639 億円の減少となりました。なお、当連結会計年度末の譲渡性預金 110 億円を現金預金から有価証券に変更して表示しております。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、未成工事受入金が 106 億円増加したものの支払手形・工事未払金等が 95 億円、繰延税金負債が 245 億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 251 億円の減少となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、保有株式の相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少 361 億円、自己株式の取得 42 億円などにより、前連結会計年度末に比べ 387 億円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 20 億円(3.7%)減少し、522 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が 87 億円となり、売上債権の減少により 126 億円、未成工事受入金の増加により 110 億円の資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加により 110 億円、仕入債務の減少により 94 億円の資金が減少したため、66 億円の資金増加（前連結会計年度は 10 億円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却により 39 億円の資金が増加しましたが、有価証券及び投資有価証券の取得により 56 億円、有形固定資産の取得により 9 億円の資金が減少したため、投資活動としては 21 億円の資金減少（前連結会計年度は 85 億円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得 42 億円、配当金の支払 22 億円などにより 65 億円の資金減少（前連結会計年度は 75 億円の資金減少）となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	33.1%	34.2%	37.4%	37.3%	34.8%
時価ベースの自己資本比率	22.3%	28.9%	26.0%	27.0%	21.7%
債務償還年数	72.7年	2.8年	7.0年	48.1年	7.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1倍	27.1倍	10.4倍	1.3倍	6.3倍

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
１．各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。
２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の１株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、7円とすることを予定しております。また、次期につきましては、上記の方針を踏まえ、引き続き7円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在における当社グループの判断に基づくものです。

① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先信用リスク

建設業においては､一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあります。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

企　業　集　団　の　状　況

当社の企業グループは、当社、子会社２０社及び関連会社８社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

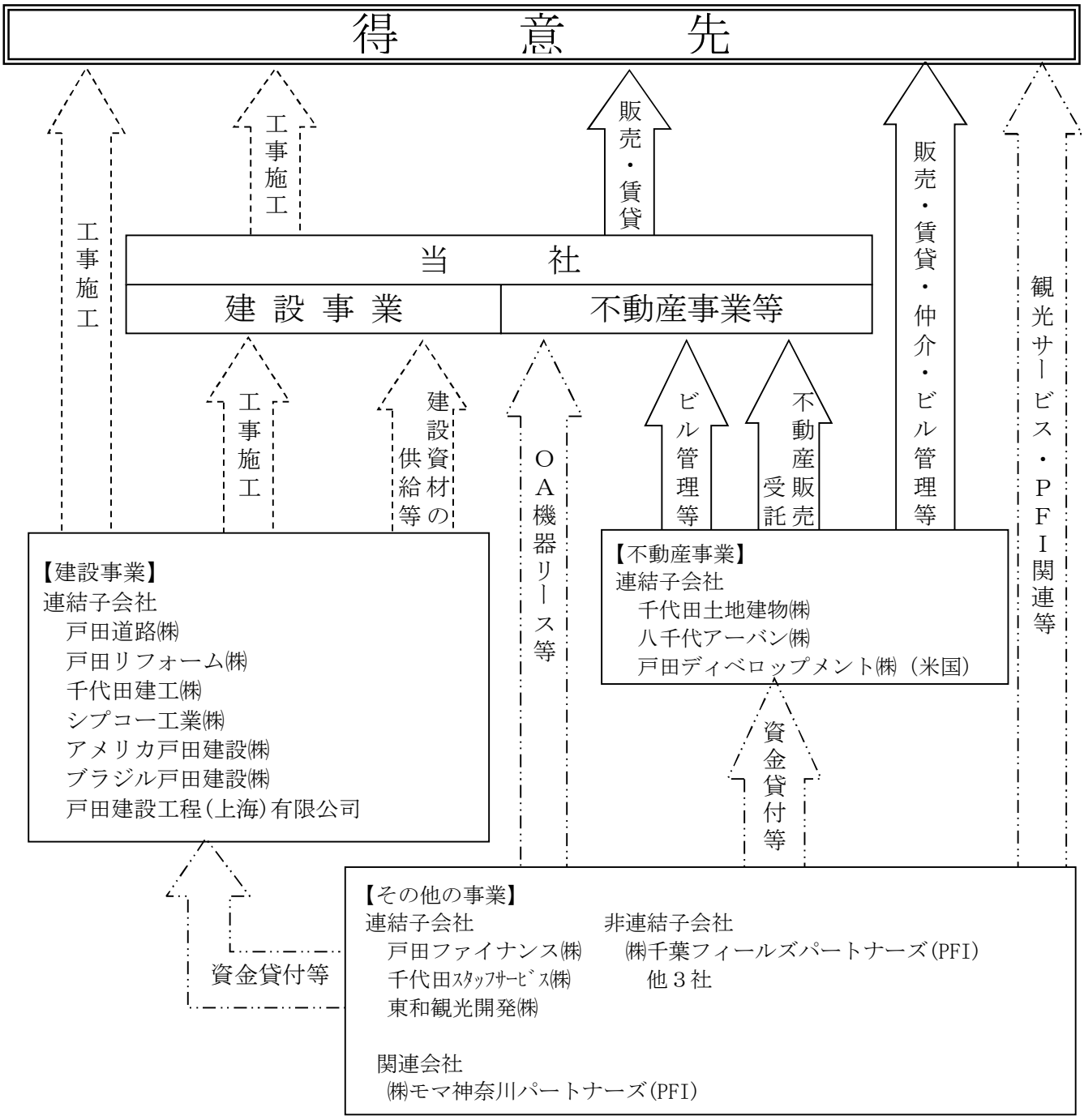
当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（建設事業）　当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路㈱他８社が工事の施工等を行い、千代田建工㈱が建設資材納入等を行なっております。

（不動産事業）　当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物㈱他２社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。

（その他の事業）　子会社である戸田ファイナンス㈱が当企業グループ内数社に対して資金貸付等を行い、千代田スタッフサービス㈱が人材派遣業を、東和観光開発㈱がホテル業を営んでおります。
また、子会社である㈱千葉フィールズパートナーズ等がＰＦＩ事業の事業主体となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 信頼回復に向けて

当期、当社において、独占禁止法違反事件に関し、行政当局より営業停止等の処分を受ける事態が数件発生いたしました。

当社では、このような事態に至ったことを厳粛に受け止め、コンプライアンス体制の見直し、教育・研修及び法務監査の実施等の再発防止措置を講じております。また、今後とも、内部統制やコーポレートガバナンスの強化を図っていくことで、ステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めてまいります。

② 中期経営計画について

建設業を取り巻く環境は厳しく、特に、当社の主戦場である首都圏建築マーケットにおきましては、一段とその厳しさを増しております。また、官公庁工事におきましても、総合評価落札方式等の入札制度改革に伴い、技術と価格の両面での競争の激化が進行しており、こうした経営環境が今後暫くは続いていくことが見込まれます。

こうした中、当社といたしましては、中期経営計画を策定し、課題に対して迅速に対処することで、環境の変化に適応した収益構造への変革を図ってまいります。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性）」に沿って、毎期ローリング方式により業績目標（3年後）を示し、施策を展開してまいります。

＜計画の基本概念（目指すべき方向性）＞

当社は選択と集中による事業基盤の再構築及び強化を進めると同時に、顧客指向を徹底し、建設ライフサイクル全般における、ソリューション・カンパニーとして独自の強みを発揮していくことで、『利益ある成長』を確保してまいります。

＜業績目標（単体）＞

	平成 22 年度
受　注　高	4,800 億円 程度
売　上　高	4,800 億円 程度
経 常 利 益	100 億円 程度

※ 業績目標はローリングします。

＜主要施策＞

主要施策の概要及び進捗状況は、以下のとおりとなっております。

１．収益体制の再構築

・ 強固な収益基盤を確立するために、収益管理体制や生産体制の見直しなど、収益力の向上のための取り組みを進めております。

・ 開発事業等の投資型案件など、建設周辺分野における取り組みを強化しております。なお、3 月には不動産関連部門を再編し、アセット事業部を設立いたしました。

・ 海外調達等の購買機能を強化し、効果的な原価低減に取り組んでおります。

２．事業提案と品質確保を機軸とした CS（顧客満足）の向上

・ 顧客ニーズを先取りし、且つ技術力に裏打ちされた“つくり込み営業”を行っていくことで、顧客との良好かつ長期に亘るパートナー関係を構築してまいります。

・ 施工中及び引渡し後における品質管理を徹底し、信頼の維持・向上に努めてまいります。

３．重点分野への取り組みの深化

・ 「生産施設」「医療分野」「教育分野」「事務所」「都市再生関連事業」「エネルギー関連事業」等を重点分野とし、一層のノウハウと技術力の拡充を図っております。

・ 当期、建築受注に占める生産施設の割合は 16.1%、医療分野は 15.1%、教育分野は 8.8%となっております。

・ 都心部を中心に、事務所建築の受注の強化に努めております。なお、当期、建築受注に占める事務所の割合は 16.6%となっております。

４．連結経営体制の強化

・ グループ内の最大の相乗効果を発揮するための取り組みを進めております。

５．社員の士気向上

・ 技術伝承を進めるとともに、社員の意欲と能力を最大限引き出すための施策に取り組んでおります。

６．CSR（企業の社会的責任）の推進

・ CSR への取り組みを推進し、その定着を図っております。

連 結 貸 借 対 照 表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（平成19年3月31日）		当連結会計年度（平成20年3月31日）		対前連結会計年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
（資産の部）	(672,890)	100	(608,899)	100	(△ 63,990)	△ 9.5
Ⅰ 流動資産	393,636	58.5	388,635	63.8	△ 5,000	△ 1.3
現金預金	50,560		37,294		△ 13,266	
受取手形・完成工事未収入金等	108,750		96,054		△ 12,696	
有価証券	69		11,150		11,080	
未成工事支出金	169,347		180,412		11,065	
その他たな卸資産	38,872		36,082		△ 2,790	
繰延税金資産	18,232		17,067		△ 1,165	
その他	8,374		11,086		2,711	
貸倒引当金	△ 570		△ 511		59	
Ⅱ 固定資産	279,253	41.5	220,263	36.2	△ 58,989	△ 21.1
1 有形固定資産	80,730	12.0	77,865	12.8	△ 2,865	△ 3.5
建物・構築物	38,693		38,496		△ 196	
機械･運搬具･工具器具備品	12,223		11,801		△ 422	
土地	61,387		59,408		△ 1,978	
建設仮勘定	53		136		83	
減価償却累計額	△ 31,627		△ 31,978		△ 351	
2 無形固定資産	1,213	0.2	1,097	0.2	△ 115	△ 9.6
3 投資その他の資産	197,309	29.3	141,300	23.2	△ 56,008	△ 28.4
投資有価証券	192,476		136,687		△ 55,789	
長期貸付金	1,964		1,831		△ 132	
その他	5,954		5,295		△ 658	
貸倒引当金	△ 3,085		△ 2,513		571	
資産合計	672,890	100	608,899	100	△ 63,990	△ 9.5

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（平成19年3月31日）		当連結会計年度（平成20年3月31日）		対前連結会計年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
（負債の部）	(417,884)	62.1	(392,684)	64.5	(△ 25,199)	△ 6.0
Ⅰ 流動負債	341,364	50.7	340,692	56.0	△ 672	△ 0.2
支払手形・工事未払金等	120,011		110,424		△ 9,587	
短期借入金	46,730		47,898		1,167	
未払法人税等	5,677		2,381		△ 3,296	
未成工事受入金	126,711		137,394		10,683	
賞与引当金	4,519		4,125		△ 393	
完成工事補償引当金	996		1,011		14	
工事損失引当金	1,897		2,852		954	
預り金	23,835		23,171		△ 664	
その他	10,983		11,433		449	
Ⅱ 固定負債	76,519	11.4	51,992	8.5	△ 24,527	△ 32.1
長期借入金	5,830		4,678		△ 1,151	
長期未払金	761		753		△ 8	
繰延税金負債	37,347		12,828		△ 24,519	
再評価に係る繰延税金負債	1,515		3,579		2,064	
退職給付引当金	27,444		26,652		△ 792	
役員退職慰労引当金	95		83		△ 11	
不動産賃貸保証金	3,524		3,415		△ 108	
（純資産の部）	(255,005)	37.9	(216,214)	35.5	(△ 38,790)	△ 15.2
Ⅰ 株主資本	178,175	26.5	172,198	28.3	△ 5,976	△ 3.4
1.資本金	23,001	3.4	23,001	3.8	—	—
2.資本剰余金	25,595	3.8	25,595	4.2	—	—
3.利益剰余金	130,595	19.4	128,902	21.2	△ 1,692	△ 1.3
4.自己株式	△ 1,016	△ 0.2	△ 5,300	△ 0.9	△ 4,284	—
Ⅱ 評価・換算差額等	73,133	10.9	39,872	6.5	△ 33,261	△ 45.5
1.その他有価証券評価差額金	71,218	10.6	35,072	5.8	△ 36,146	△ 50.8
2.繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	△ 4	—
3.土地再評価差額金	2,208	0.3	5,215	0.9	3,007	136.2
4.為替換算調整勘定	△ 292	△ 0.0	△ 410	△ 0.1	△ 118	—
Ⅲ 少数株主持分	3,696	0.5	4,143	0.7	447	12.1
負債及び純資産合計	672,890	100	608,899	100	△ 63,990	△ 9.5

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）		対前連結会計年度 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	464,041	100	466,285	100	2,243	0.5
完成工事高	(452,572)	(100)	(450,471)	(100)	(△ 2,101)	
不動産事業等売上高	(11,469)	(100)	(15,814)	(100)	(4,345)	
Ⅱ 売上原価	430,895	92.9	435,510	93.4	4,615	1.1
完成工事原価	(422,981)	(93.5)	(424,238)	(94.2)	(1,257)	
不動産事業等売上原価	(7,914)	(69.0)	(11,271)	(71.3)	(3,357)	
売上総利益	33,146	7.1	30,775	6.6	△ 2,371	△ 7.2
完成工事総利益	(29,591)	(6.5)	(26,232)	(5.8)	(△ 3,359)	
不動産事業等総利益	(3,554)	(31.0)	(4,542)	(28.7)	(988)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費	25,477	5.5	25,619	5.5	142	0.6
営業利益	7,668	1.7	5,155	1.1	△ 2,513	△ 32.8
Ⅳ 営業外収益	2,584	0.6	2,930	0.6	345	13.4
受取利息	(173)		(270)		(97)	
受取配当金	(1,631)		(1,976)		(344)	
その他	(779)		(683)		(△ 96)	
Ⅴ 営業外費用	1,011	0.2	1,267	0.3	256	25.3
支払利息	(832)		(1,051)		(219)	
その他	(179)		(216)		(37)	
経常利益	9,241	2.0	6,817	1.5	△ 2,424	△ 26.2
Ⅵ 特別利益	2,258	0.5	2,770	0.6	511	22.7
固定資産売却益	(78)		(2,366)			
貸倒引当金戻入益	(1,145)		(267)			
投資有価証券売却益	(1,031)		(136)			
その他	(3)		(—)			
Ⅶ 特別損失	3,165	0.7	853	0.2	△ 2,311	△ 73.0
前期損益修正損	(197)		(—)			
固定資産売却損	(30)		(5)			
固定資産廃棄損	(34)		(70)			
投資有価証券評価損	(52)		(269)			
たな卸資産評価損	(2,805)		(—)			
ゴルフ会員権評価損	(41)		(62)			
課徴金・違約金	(—)		(442)			
その他	(3)		(3)			
税金等調整前当期純利益	8,335	1.8	8,734	1.9	398	4.8
法人税、住民税及び事業税	5,032	1.1	1,269	0.3	△ 3,763	△ 74.8
法人税等調整額	△ 730	△ 0.2	3,484	0.7	4,214	—
少数株主利益	104	0.0	247	0.1	142	136.2
当期純利益	3,928	0.8	3,733	0.8	△ 195	△ 5.0

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,001	25,595	128,565	△ 939	176,222
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 2,220		△ 2,220
役員賞与（注）			△ 13		△ 13
当期純利益			3,928		3,928
自己株式の取得				△ 77	△ 77
土地再評価差額金の取崩			336		336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額　合計	－	－	2,030	△ 77	1,953
平成19年3月31日残高	23,001	25,595	130,595	△ 1,016	178,175

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	65,991	－	2,544	△ 434	68,101	3,601	247,925
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△ 2,220
役員賞与（注）							△ 13
当期純利益							3,928
自己株式の取得							△ 77
土地再評価差額金の取崩							336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,227	△ 1	△ 336	142	5,032	94	5,126
連結会計年度中の変動額　合計	5,227	△ 1	△ 336	142	5,032	94	7,079
平成19年3月31日残高	71,218	△ 1	2,208	△ 292	73,133	3,696	255,005

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	23,001	25,595	130,595	△ 1,016	178,175
連結会計年度中の変動額					
連結子会社の剰余金の修正			△ 181		△ 181
剰余金の配当			△ 2,236		△ 2,236
当期純利益			3,733		3,733
自己株式の取得				△ 4,284	△ 4,284
土地再評価差額金の取崩			△ 3,007		△ 3,007
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額　合計	―	―	△ 1,692	△ 4,284	△ 5,976
平成20年3月31日残高	23,001	25,595	128,902	△ 5,300	172,198

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	71,218	△ 1	2,208	△ 292	73,133	3,696	255,005
連結会計年度中の変動額							
連結子会社の剰余金の修正							△ 181
剰余金の配当							△ 2,236
当期純利益							3,733
自己株式の取得							△ 4,284
土地再評価差額金の取崩							△ 3,007
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 36,146	△ 4	3,007	△ 118	△ 33,261	447	△ 32,813
連結会計年度中の変動額　合計	△ 36,146	△ 4	3,007	△ 118	△ 33,261	447	△ 38,790
平成20年3月31日残高	35,072	△ 5	5,215	△ 410	39,872	4,143	216,214

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日） 金額	当連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,335	8,734
減価償却費	1,610	1,836
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 4,509	△ 630
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 660	△ 792
その他の引当金の増減額（減少：△）	△ 386	564
たな卸資産評価損	2,805	―
有価証券・投資有価証券評価損	52	269
有価証券・投資有価証券売却損益(益:△)	△ 1,031	△ 136
有形固定資産売却損益（益：△）	△ 48	△ 2,360
受取利息及び受取配当金	△ 1,805	△ 2,246
支払利息	832	1,051
役員賞与支払額	△ 23	―
売上債権の増減額（増加：△）	△ 2,322	12,696
未成工事支出金の増減額（増加：△）	△ 16,658	△ 11,065
販売用不動産の増減額（増加：△）	1,107	3,079
仕入債務の増減額（減少：△）	3,937	△ 9,487
未成工事受入金の増減額（減少：△）	7,671	11,042
その他	3,699	△ 2,504
小計	2,606	10,048
利息及び配当金の受取額	1,813	2,235
利息の支払額	△ 830	△ 1,049
法人税等支払額	△ 2,495	△ 4,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	6,669
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入支出	△ 474	△ 283
定期預金払戻収入	282	224
有価証券の取得による支出	△ 2,879	△ 150
有価証券の売却等による収入	2,999	70
有形固定資産の取得による支出	△ 5,329	△ 918
有形固定資産の売却による収入	1,294	3,989
投資有価証券の取得による支出	△ 5,436	△ 5,542
投資有価証券の売却等による収入	1,824	259
貸付けによる支出	△ 391	△ 129
貸付金の回収による収入	363	284
その他	△ 763	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,509	△ 2,171
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：△）	△ 4,490	240
長期借入による収入	1,020	2,375
長期借入金の返済による支出	△ 1,719	△ 2,599
親会社による配当金の支払額	△ 2,220	△ 2,236
少数株主への配当金の支払額	△ 18	△ 20
自己株式の取得	△ 77	△ 4,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,504	△ 6,525
Ⅳ 現金及び現金同等物換算差額	34	6
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 14,888	△ 2,022
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	69,168	54,280
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	54,280	52,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【有形固定資産の減価償却の方法】

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は従来の方法によった場合と比較してそれぞれ117百万円減少しています。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
1．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　83	1．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　213
2．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △　4,794	2．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △　4,222
3．担保に供している資産 現金預金（定期預金）　510 土地　9 有価証券　69 投資有価証券　55 長期貸付金　113 合　計　759	3．担保に供している資産 現金預金（定期預金）　500 土地　9 投資有価証券　73 長期貸付金　555 合　計　1,138
4．保証債務額　1,334 保証予約はない。	4．保証債務額　3,736 保証予約はない。
5．受取手形割引高　140	5．受取手形割引高　15
6．貸出コミットメント契約 契約極度額　23,000 借入実行残高　3,000 差引額　20,000	6．貸出コミットメント契約 契約極度額　23,000 借入実行残高　3,000 差引額　20,000
7．連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形　766 支払手形　67	7．―――

（単位：百万円）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）
１．一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 11,640 賞与引当金繰入額 1,676 退職給付費用 1,115 ２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,345	１．一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 11,826 賞与引当金繰入額 1,310 退職給付費用 1,061 ２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,247

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	322,656,796	－	－	322,656,796

2．自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	3,116,815	6,845,012	－	9,961,827

（注）増加は取締役会決議による取得（6,656,000株）及び単元未満株式の買取（189,012株）によるものである。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 50,560 預入期間が３か月を超える定期預金 △ 1,271 現金同等物 4,991 現金及び現金同等物 54,280	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 37,294 預入期間が３か月を超える定期預金 △ 1,330 現金同等物 16,293 現金及び現金同等物 52,258

セ グ メ ン ト 情 報

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	452,572	10,911	558	464,041	－	464,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,133	201	1,336	(1,336)	－
計	452,573	12,044	759	465,378	(1,336)	464,041
営業費用	447,128	9,810	695	457,633	(1,260)	456,372
営業利益	5,445	2,234	64	7,745	(76)	7,668
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	344,954	87,902	7,601	440,458	232,431	672,890
減価償却費	776	809	24	1,610	－	1,610
資本的支出	3,738	2,586	2	6,327	(234)	6,093

当連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	450,471	14,851	963	466,285	－	466,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1,155	258	1,417	(1,417)	－
計	450,474	16,006	1,221	467,703	(1,417)	466,285
営業費用	448,508	12,854	1,102	462,466	(1,335)	461,130
営業利益	1,965	3,152	119	5,237	(81)	5,155
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	341,806	84,206	7,931	433,944	174,955	608,899
減価償却費	940	867	28	1,836	－	1,836
資本的支出	865	506	33	1,405	－	1,405

（注）1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの１０％を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度178,043百万円、前連結会計年度235,387百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため所在地別セグメント情報の記載を省略した。

３．海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略した。

１株当たり情報

項　　目	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）
１株当たり純資産額	786円47銭	678円20銭
１株当たり当期純利益	12円29銭	11円82銭

(注)算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項　　目	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	255,005	216,214
純資産の部から控除する金額（百万円）	3,696	4,143
（うち少数株主持分）	(3,696)	(4,143)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	251,309	212,070
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	319,540	312,695

２．１株当たり当期純利益

項　　目	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,928	3,733
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
(うち利益処分による役員賞与)	(―)	(―)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,928	3,733
普通株式の期中平均株式数　（千株）	319,607	315,913

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、デリバティブ取引については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。
また、企業結合等、ストック・オプション等については該当事項がありません。

個 別 財 務 諸 表

（1） 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度末（平成19年3月31日）		当事業年度末（平成20年3月31日）		対前事業年度末増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		%		%		%
（資産の部）	（642,935）	100	（574,156）	100	（△ 68,778）	△ 10.7
Ⅰ 流動資産	369,470	57.5	359,531	62.6	△ 9,938	△ 2.7
現金預金	43,198		30,704		△ 12,494	
受取手形	14,956		20,886		5,929	
完成工事未収入金	89,101		65,535		△ 23,566	
有価証券	69		11,000		10,930	
販売用不動産	38,104		34,908		△ 3,196	
未成工事支出金	162,940		173,726		10,785	
繰延税金資産	18,405		17,262		△ 1,143	
その他	3,222		5,963		2,740	
貸倒引当金	△ 530		△ 455		75	
Ⅱ 固定資産	273,465	42.5	214,625	37.4	△ 58,840	△ 21.5
1 有形固定資産	72,555	11.3	69,865	12.2	△ 2,689	△ 3.7
土地	56,836		54,883		△ 1,952	
その他	15,718		14,982		△ 736	
2 無形固定資産	1,170	0.2	1,050	0.2	△ 119	△ 10.2
3 投資その他の資産	199,739	31.1	143,708	25.0	△ 56,031	△ 28.1
投資有価証券	192,221		136,312		△ 55,909	
その他	10,603		9,909		△ 693	
貸倒引当金	△ 3,084		△ 2,513		571	
資産合計	642,935	100	574,156	100	△ 68,778	△ 10.7

（単位：百万円）

科目	前事業年度末（平成19年3月31日）		当事業年度末（平成20年3月31日）		対前事業年度末増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		%		%		%
（負債の部）	（398,398）	62.0	（368,453）	64.2	（△ 29,945）	△ 7.5
Ⅰ 流動負債	322,947	50.2	317,421	55.3	△ 5,526	△ 1.7
支払手形	57,150		25,349		△ 31,801	
工事未払金	54,554		72,705		18,150	
短期借入金	38,835		39,993		1,157	
未払法人税等	5,512		1,836		△ 3,675	
未成工事受入金	125,798		136,183		10,384	
預り金	23,134		22,368		△ 765	
賞与引当金	4,296		3,905		△ 390	
完成工事補償引当金	978		989		10	
工事損失引当金	1,897		2,852		954	
その他	10,789		11,237		448	
Ⅱ 固定負債	75,450	11.7	51,032	8.9	△ 24,418	△ 32.4
長期借入金	5,430		4,478		△ 951	
繰延税金負債	37,889		13,288		△ 24,600	
再評価に係る繰延税金負債	1,425		3,526		2,101	
退職給付引当金	26,818		26,008		△ 809	
その他	3,887		3,730		△ 157	
（純資産の部）	（244,536）	38.0	（205,703）	35.8	（△ 38,833）	△ 15.9
Ⅰ 株主資本	171,257	26.6	165,494	28.8	△ 5,763	△ 3.4
1 資本金	23,001	3.6	23,001	4.0	－	－
2 資本剰余金	25,573	4.0	25,573	4.5	－	－
3 利益剰余金	123,073	19.1	121,594	21.2	△ 1,478	△ 1.2
4 自己株式	△ 390	△ 0.1	△ 4,675	△ 0.8	△ 4,284	－
Ⅱ 評価・換算差額等	73,279	11.4	40,209	7.0	△ 33,070	△ 45.1
1 その他有価証券評価差額金	71,204	11.1	35,076	6.1	△ 36,127	△ 50.7
2 繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	△ 4	－
3 土地再評価差額金	2,076	0.3	5,137	0.9	3,061	147.4
負債及び純資産合計	642,935	100	574,156	100	△ 68,778	△ 10.7

（2） 損益計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）		当事業年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）		対前事業年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ売上高	438,543	100	441,040	100	2,496	0.6
完成工事高	(431,909)	(100)	(430,856)	(100)	(△ 1,053)	(△ 0.2)
不動産事業売上高	(6,633)	(100)	(10,183)	(100)	(3,550)	(53.5)
Ⅱ売上原価	408,474	93.1	413,566	93.8	5,091	1.2
完成工事原価	(404,027)	(93.5)	(406,467)	(94.3)	(2,439)	(0.6)
不動産事業売上原価	(4,446)	(67.0)	(7,098)	(69.7)	(2,652)	(59.6)
売上総利益	30,069	6.9	27,473	6.2	△ 2,595	△ 8.6
完成工事総利益	(27,881)	(6.5)	(24,388)	(5.7)	(△ 3,493)	(△ 12.5)
不動産事業総利益	(2,187)	(33.0)	(3,084)	(30.3)	(897)	(41.1)
Ⅲ販売費及び一般管理費	23,099	5.3	23,465	5.3	365	1.6
営業利益	6,969	1.6	4,008	0.9	△ 2,960	△ 42.5
Ⅳ営業外収益	2,514	0.6	2,976	0.7	462	18.4
受取利息	(98)		(79)		(△ 18)	
有価証券利息	(4)		(96)		(92)	
受取配当金	(1,662)		(2,157)		(494)	
その他	(749)		(643)		(△ 106)	
Ⅴ営業外費用	981	0.2	1,231	0.3	249	25.5
支払利息	(830)		(1,057)		(226)	
その他	(151)		(174)		(23)	
経常利益	8,501	1.9	5,753	1.3	△ 2,748	△ 32.3
Ⅵ特別利益	2,358	0.5	2,783	0.6	424	18.0
固定資産売却益	(171)		(2,358)			
貸倒引当金戻入益	(1,152)		(287)			
投資有価証券売却益	(1,031)		(136)			
その他	(3)		(—)			
Ⅶ特別損失	3,156	0.7	823	0.2	△ 2,332	△ 73.9
前期損益修正損	(197)		(—)			
固定資産売却損	(30)		(5)			
固定資産廃棄損	(33)		(69)			
投資有価証券評価損	(52)		(269)			
たな卸資産評価損	(2,805)		(—)			
ゴルフ会員権評価損	(33)		(34)			
課徴金・違約金	(—)		(442)			
その他	(3)		(2)			
税引前当期純利益	7,704	1.8	7,713	1.7	8	0.1
法人税、住民税及び事業税	4,773	1.1	437	0.1	△ 4,336	
法人税等調整額	△ 794	△ 0.2	3,442	0.8	4,236	
当期純利益	3,725	0.8	3,833	0.9	108	2.9

（3） 株主資本等変動計算書

前事業年度　（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△313	169,393
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立(注)				72		△72		―
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△33		33		―
固定資産圧縮積立金の積立				472		△472		―
固定資産圧縮積立金の取崩				△3		3		―
別途積立金の積立(注)					3,000	△3,000		―
剰余金の配当(注)						△2,252		△2,252
当期純利益						3,725		3,725
自己株式の取得							△77	△77
土地再評価差額金の取崩						467		467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額　合計	―	―	―	508	3,000	△1,567	△77	1,863
平成19年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△390	171,257

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	65,974	―	2,544	68,518	237,912
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立(注)					―
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					―
固定資産圧縮積立金の積立					―
固定資産圧縮積立金の取崩					―
別途積立金の積立(注)					―
剰余金の配当(注)					△2,252
当期純利益					3,725
自己株式の取得					△77
土地再評価差額金の取崩					467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,230	△1	△467	4,761	4,761
事業年度中の変動額　合計	5,230	△1	△467	4,761	6,624
平成19年3月31日残高	71,204	△1	2,076	73,279	244,536

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度　（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△390	171,257
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立				10		△ 10		―
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 1		1		―
別途積立金の積立					2,000	△ 2,000		―
剰余金の配当						△ 2,251		△ 2,251
当期純利益						3,833		3,833
自己株式の取得							△ 4,284	△ 4,284
土地再評価差額金の取崩						△ 3,061		△ 3,061
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額　合計	―	―	―	8	2,000	△ 3,487	△ 4,284	△ 5,763
平成20年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,727	110,274	1,841	△ 4,675	165,494

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	71,204	△ 1	2,076	73,279	244,536
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					―
固定資産圧縮積立金の取崩					―
別途積立金の積立					―
剰余金の配当					△ 2,251
当期純利益					3,833
自己株式の取得					△ 4,284
土地再評価差額金の取崩					△ 3,061
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 36,127	△ 4	3,061	△ 33,070	△ 33,070
事業年度中の変動額　合計	△ 36,127	△ 4	3,061	△ 33,070	△ 38,833
平成20年3月31日残高	35,076	△ 5	5,137	40,209	205,703

受　注・売　上・繰　越

（単位：百万円）

○受　注　高

区分			前事業年度 (18.4.1～19.3.31)		当事業年度 (19.4.1～20.3.31)		対前期増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
建設事業	建築	国内官公庁	64,402	15.5	19,936	4.5	△ 44,465	△ 69.0
		国内民間	258,015	62.3	318,431	72.2	60,416	23.4
		海外	3,168	0.8	5,857	1.3	2,688	84.8
		計	325,586	78.6	344,225	78.1	18,639	5.7
	土木	国内官公庁	57,337	13.8	54,432	12.3	△ 2,904	△ 5.1
		国内民間	24,779	6.0	31,943	7.2	7,163	28.9
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	82,116	19.8	86,376	19.6	4,259	5.2
	合計	国内官公庁	121,739	29.4	74,369	16.9	△ 47,369	△ 38.9
		国内民間	282,795	68.3	350,374	79.5	67,579	23.9
		海外	3,168	0.8	5,857	1.3	2,688	84.8
		計	407,703	98.4	430,601	97.7	22,898	5.6
不動産事業			6,633	1.6	10,183	2.3	3,550	53.5
合計			414,337	100.0	440,785	100.0	26,448	6.4

○売　上　高

区分			前事業年度 (18.4.1～19.3.31)		当事業年度 (19.4.1～20.3.31)		対前期増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
建設事業	建築	国内官公庁	25,182	5.7	51,071	11.6	25,889	102.8
		国内民間	302,961	69.1	279,531	63.4	△ 23,430	△ 7.7
		海外	1,951	0.4	3,723	0.8	1,772	90.8
		計	330,096	75.3	334,327	75.8	4,231	1.3
	土木	国内官公庁	72,788	16.6	62,625	14.2	△ 10,163	△ 14.0
		国内民間	29,025	6.6	33,903	7.7	4,878	16.8
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	101,813	23.2	96,528	21.9	△ 5,284	△ 5.2
	合計	国内官公庁	97,971	22.3	113,697	25.8	15,726	16.1
		国内民間	331,986	75.7	313,435	71.1	△ 18,551	△ 5.6
		海外	1,951	0.4	3,723	0.8	1,772	90.8
		計	431,909	98.5	430,856	97.7	△ 1,053	△ 0.2
不動産事業			6,633	1.5	10,183	2.3	3,550	53.5
合計			438,543	100.0	441,040	100.0	2,496	0.6

（単位：百万円）

○次期繰越高

区分			前事業年度(19.3.31現在) 金額	構成比(%)	当事業年度(20.3.31現在) 金額	構成比(%)	対前期増減 増減額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	114,358	17.8	83,223	13.0	△ 31,134	△ 27.2
		国内民間	321,131	50.1	360,031	56.2	38,900	12.1
		海外	2,825	0.4	4,958	0.8	2,133	75.5
		計	438,315	68.3	448,213	69.9	9,898	2.3
	土木	国内官公庁	125,242	19.5	120,531	18.8	△ 4,711	△ 3.8
		国内民間	77,786	12.1	72,344	11.3	△ 5,441	△ 7.0
		海外	―	―	―	―	―	―
		計	203,028	31.7	192,875	30.1	△ 10,152	△ 5.0
	合計	国内官公庁	239,601	37.4	203,754	31.8	△ 35,846	△ 15.0
		国内民間	398,917	62.2	432,376	67.4	33,458	8.4
		海外	2,825	0.4	4,958	0.8	2,133	75.5
		計	641,344	100.0	641,089	100.0	△ 254	△ 0.0
不動産事業			―	―	―	―	―	―
合計			641,344	100.0	641,089	100.0	△ 254	△ 0.0

主な受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・（学）青山学院	青山学院高等部校舎建替
・日本赤十字社	和歌山医療センター新棟建設及び既存棟改修工事（建築）
・アーバンライフ（株）	（仮称）神戸市中央区加納町計画新築工事
・立川市	立川市庁舎新築工事
・東京国際空港ターミナル（株）	東京国際空港国際線地区旅客ターミナル等新築工事（Ｃ工区）
・首都高速道路（株）	（高負）子安台換気所・トンネル・橋台工事
・国土交通省	浜田・三隅道路塚ヶ原山トンネル工事

主な完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・日本特殊陶業（株）	小牧工場第１４工場新築工事
・有楽町駅前第１地区市街地再開発組合	有楽町駅前第１地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
・（株）大京	（仮称）根津２丁目計画新築工事
・栃木県	行政棟（１）新築工事
・（株）金沢村田製作所	新棟建設建築工事
・西日本高速道路（株）	第二名神高速道路大津ジャンクション工事
・東日本高速道路（株）	北関東自動車道岩瀬トンネル東工事

主な繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・森トラスト（株）　他	（仮称）丸の内トラストタワー本館新築建築工事他
・（株）駒込ＳＰＣ	がん・感染症医療センター（仮称）整備運営事業
・（株）新日鉄都市開発 ・日本土地建物（株）	（仮称）芝浦三丁目計画Ｂ街区新築工事
・独立行政法人 都市再生機構	晴海三丁目西地区（再）Ａ１街区住宅建設その他工事　他
・（学）早稲田大学	西早稲田キャンパスＣ棟新築工事
・（株）横浜金沢シンシア	Ｒ・Ｃセンター建設工事
・中日本高速道路（株）	第二東名高速道路静岡第五トンネル工事

役　員　の　異　動

１．代表者の異動（平成２０年６月２７日付予定）

（１）新任代表取締役候補者

代表取締役	白　井　　正　幸	（現　取締役）
代表取締役	金　森　　捷三郎	（現　取締役）

２．その他の役員の異動（平成２０年６月２７日付予定）

（１）退任予定取締役

取締役相談役	吉　澤　　經　浩	（当社相談役就任予定）

（２）新任監査役候補者

常勤監査役	内　藤　　博　之	（現　当社常勤顧問）
監　査　役（社外）	増　田　　健　一	（現　国際投信投資顧問㈱代表取締役会長）
監　査　役（社外）	鈴　木　　勝　利	（現　弁護士）

（３）退任予定監査役

常勤監査役	早　坂　　邦　彦	
監　査　役（社外）	糸　賀　　勲	